



生活様式が大きく変わったJAや組合員の皆さまに贈る日本農業新聞の読みどころ集です。「この1週間を振り返る」ため週刊でお届けします。



日本農業新聞の読みどころ

週刊ダイジェスト

2021年8月14日〜8月20日付

新潟や福井など米主産地で、2021年産の概算金が固まり、前年より1〜2割下げた設定が中心です。コロナ禍で需要が減退、需給緩和から判断。JA全農にいがたは、JAへの仮渡金が「コシヒカリ」1等60*₁万2200円、前年比で1800円下げました。業務仕向け「こしいぶき」は、同9800円で1900円下落。JA福井県も生産者への概算金は「コシヒカリ」1等1万500円で、同2700円の大幅下落となりました。(8/19付1面)

概算金1、2割下げ中心 21年産米で新潟・福井

(8/18付1面)

米の主力産地で2021年産の概算金の提示が始まった。新潟や福井では前年より1、2割下げた設定が中心。新型コロナウイルスの需要減などで、需給が緩和していることが判断材料となった。

コロナ禍在庫増響く

JA全農にいがたは18日、21年産米のJAへの仮渡金(JA概算金)を県内JAに提示した。県内の複数JAによると、主力の一般「コシヒカリ」は1等60*₁万2200円で、前年産当初比で1800円下げた。業務用への仕向けも多い「こしいぶき」は9800円、前年産当初比で1000円下げ、佐渡地区

が1万2600円で同1700円の下げとなった。全国的に20年産の民間在庫が積み上がっていることに加え、新型コロナウイルスの影響などを踏まえて設定したとみられる。一方、高級ブランドの魚沼地区「コシヒカリ」は1万6500円で前年産当初比で据え置きとした。新興銘柄の「新之助」も据え置



新型コロナウイルスの感染拡大によって、自宅で過ごす時間が増えた夏休み。東京都世田谷区では地元の花き商社が、水に浮かべた花をすくったり、観葉植物が当たるゲームを楽しんだりする催しを開き、子どもたちに癒やしと涼を届けた。

花すくい 心救われ



東北・北海道 JA会長会

米需給安定へ統一行動 予算確保、支援拡充を

東北・北海道地区道県連会長会は米の需給対策に関して、7道県のJA中央会が道県選出国会議員に緊急要請する統一行動を決めた。米穀周年供給・需要拡大支援事業の拡充、水田フル活用支援の財源・予算確保、過剰在庫対策などが柱。各道県が31日までに要請する。東日本の米主産県が需給安定に向けて一致団結する。

同会は北海道・東北 経費の助成単価・補助のJA中央会長会で、率の増額など、一層の拡充を要請する。長期 支援と十分な予算の措置を求めた。過剰在庫の米穀周年供給・需要 対策では、備蓄米買い入れの拡大などの市 場隔離を提起した。

21年産、深掘りを進めてきた生産者に対する水田フル活用の支援について、十分な財源確保が必要とした。22年産米以降の水田リノベーション事業の継続

実施も含め、水田フル活用に関する交付体系、助成拡充や恒久的な予算の確保なども要請する。

今後の需給が大幅に緩和した場合に需給環境の改善を図ることや、新型コロナウイルス禍を受け生活困窮者や学生、子ども食堂、フードバンクに国産米を提供する取り組みなどへの支援も提起し

東北・北海道地区道県連会長会は、米の需給対策に関して、それぞれ選出国会議員に緊急要請する統一行動を決めました。米穀周年供給・需要拡大支援の拡充、水田フル活用支援の財源・予算の確保、過剰在庫対策などが柱。各道県中央会が月内に要請。東日本の米主産県が需給安定に向けて本格的に始動します。(8/17付2面)

今週の記念日

★8月23日「油の日」 京都府大山崎町の離宮八幡宮は、てこを応用した油を搾る道具を発明し、これが企業規模の搾油の始まりであり日本の製油発祥の地と言われています。離宮八幡宮と油脂事業を展開するカネダ(東京)が共同で制定。日付は貞観元年(859年)8月23日に清和天皇の勅命により、九州にあった宇佐八幡宮が大山崎に遷宮されたことから。

西日本で記録的大雨

佐賀・長崎・福岡・広島「特別警報」

本州近江に停滞する前線の影響で14日、九州から中国地方を中心に大雨が続き、各地で河川の氾濫や土砂崩れなどの被害が報告された。水田や野菜ハウスへの浸水も発生しているが、断続的に現地の調査は難しく、被害の全体像が明らかになるには時間がかかると思われる。15日以降も九州から東北までの広い範囲で降雨が予想されており、気象庁や各地の自治体は最大限の警戒を呼び掛けている。

西日本を中心に記録的な大雨となり、佐賀、長崎、福岡各県の一部、広島県の一部にも発表された。九州3県では雨雲が重なり、土砂崩れなどが発生している。

同日の黒川太字報によると、最大級の警戒が必要という。佐賀県などによるような気象状況が継続すると、複数河川で護岸が崩れ、武雄川を流れる六角川で氾濫が発生している。15日午後6時までの

24時間予想雨量は多い所で、東海300㎜、関東甲信250㎜、九州北部200㎜、中国、近畿200㎜、北陸と東部180㎜、北陸と東部100㎜、中国、近畿、東海、信500㎜、四国と中国、近畿、東海、北陸東北おおよそ50㎜。



増水した水路が決壊し、土砂が流入した水田（14日、広島県安芸高田市で）

停滞前線の影響で、九州から中四国地方にかけて記録的な大雨が降り、各地で河川の氾濫や土砂崩れなどの被害が発生。広島県安芸高田市では、2018年の西日本豪雨の降水量を超え、佐賀県武雄市では六角川、福岡県の筑後川などで氾濫が発生しています。（8/15付1面）

産業用ロボットの精密モーターで世界トップシェアを誇る安川電機とJA全農は、業務提携契約に基づきロボット技術の農業分野への応用に取り組んでいます。佐賀市でキュウリの葉かき作業用と、北九州市でイチゴ選果用ロボットの開発を進め、現地実証を進めています。（8/18付2面）

全農と安川電機提携 農業現場でロボット技術応用

JA全農と産業用ロボット大手の安川電機は18日、業務提携契約に基づいてロボット技術の農業分野への応用に取り組んでいることを明らかにした。既にキュウリの葉かき作業用ロボットやイチゴ選果用ロボットの開発を進めており、現場実証を進める。ロボットによる作業の自動化で、労働力不足の解消や負担軽減を進め、生産基盤強化や競争力向上を目指す。

安川電機は産業用ロボットとして世界トップクラスのシェアを持つ。全農と安川電機は2018年12月に業務提携契約を締結した。農業生産、流通販売、畜産の3分野で自動化技術の可能性を検討。一定の成果を得て、両者で取り組みの加速を確認したことが、今年3月に北九州市に開設した「安川テクノ

ロジセンター」で、イチゴの選果ロボットを開発中だ。今後、葉かきのロボットは生産者のハウスで、イチゴ選果ロボットは産地のパッキングセンターなどの実証を予定。2023年度以降の実用化を目指すという。

畜産分野でも、連携の検討を進める。全農は「これまで食品産業の企業を中心に業務提携を進めてきたが、別の分野の企業にも提携を広げることで課題解決のスピードをアップしたい」（広報・調査部）と強調。安川電機は「当社の技術の農業・食品分野への応用に向けて、外部のパートナーを探していた。できるだけ早く実用化したい」（広報・IR部）とする。

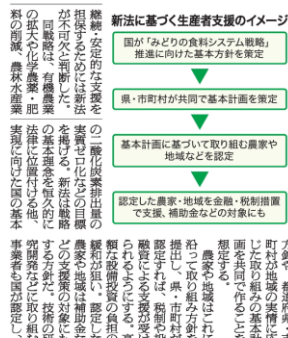
全農と安川電機の業務提携のポイント
基本理念
・農業生産・加工・流通現場でのロボット技術の活用
・労働力不足解消、作業負担軽減、効率向上を目指す
分野ごとの取り組み内容
①農業生産＝キュウリの葉かきロボット実証
②流通販売＝イチゴ選果ロボット実証
③畜産＝検討中



開発中のイチゴ選果ロボット（全農提供）

農水省方針 みどりの戦略実現へ新法 農家認定、取り組み後押し

農水省は、環境負荷低減に向けた政策方針「みどりの食料システム戦略」の推進を加速する方針を定めた。新法を制定する方針を固めました。農薬や化学肥料の削減、有機農業を広げる地域や農家を認定、税制や融資などで設備投資を支援。2022年度予算概算要求に、技術の実証やモデル産地づくりを盛り込みます。（8/18付1面）



農水省は環境負荷低減に向けた政策方針「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、新法を制定する方針を固めました。農薬や化学肥料の削減、有機農業を広げる地域や農家を認定、税制や融資などで設備投資を支援。2022年度予算概算要求に、技術の実証やモデル産地づくりを盛り込みます。（8/18付1面）

日本農業新聞 東北支所（秋田・宮城県普及担当）高橋 完

休日に遠出ができない分、読書がはかどります。中国史小説が好きで、同じ本を何度も読み返しています。今読んでいるのは宮城谷昌光さんの『奇貨居くべし』。秦の始皇帝の父親との説もある呂不韋の一生を描く長編小説です。商人の子として生まれ、自らも商いで財を成しますが、行政では黄河上流のやせた地質だった秦で、農業振興に取り組んで成功します。農業の大切さを理解していたのだと思います。

